

厳しい財政状況の中で家計への支援を重視した 2010 年度予算

Q 1 . 政権交代後、最初の予算案が策定されましたが、ポイントは何ですか？

- ・ 2009 年 9 月に誕生した民主党を中心とする政権は「コンクリートから人へ」というスローガンの下、公共工事など企業向けを中心とする予算から家計への支援を中心とする予算へ配分構造を変えることをうたってきました。
- ・ その結果、既存の児童手当を大幅に拡充するという形で、2010 年度から世帯の所得水準にかかわらず、中学生までの子ども 1 人につき月額 1 万 3000 円（2011 年度より 2 万 6000 円となる見込み）が支給されます（2010 年度予算の給付総額は 2.3 兆円程度。事務費等を含めた国の負担は一般会計ベースで 1.7 兆円程度）。また、公立高校の授業料（高校生 1 人あたり年額約 12 万円）については実質無償となります。私立高校生のいる世帯に対しては公立高校の授業料相当額が支給されるほか、低所得世帯にはこれに上乗せした金額が支給されることとなります。こうした高校の授業料の無償化・補助のための予算は約 3900 億円です。他方、公共事業関係費は、2009 年度当初予算の 7.1 兆円から約 1.3 兆円減額されて 5.8 兆円となりました。公共事業関係費は自民党政権下でも 2002 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、今回の予算額は 1978 年度の 5.5 兆円以来の低水準です。
- ・ このほか、マニフェストに基づき、食料自給率の向上を目指して農業の戸別所得補償制度が開始されます。そのモデル事業として、米の生産数量目標に即した生産を行う農家に生産コストと販売価格の差額が支給されるなど、合計で約 5600 億円の予算が計上されています。高速道路の無料化については、割引率の拡大や統一料金制度など社会実験を実施して、その影響を確認しながら段階的に進められることになっています。また、雇用のセーフティネットを充実するために、「6 か月以上」雇用される見込みであることが雇用保険の適用基準だったものが「31 日以上」に緩和されて、保険の対象となる労働者が増加するほか、医師不足を解消することを目的として診療報酬の本体部分が 10 年ぶりに引き上げられます（改定率は +1.55%。薬価等が引き下げられるため、診療報酬全体の改定率は +0.19%）。
- ・ 他方、マニフェストに掲げられていたガソリン税などの暫定税率の廃止については、暫定税率は廃止されるものの、景気の悪化を背景に税収が大きく落ち込んで財政事情が厳しいこともあり、自動車重量税以外の税については特別措置により税率水準は維持されることになりました。このほか、健康の増進を目的に 10 月からたばこ税の引き上げが予定されています。

- 一般会計歳出の予算額は、新たに設置された行政刷新会議の事業仕分けなどにより、各省の要求総額である 95 兆円台からは圧縮されたものの、子ども手当の支給など新たな政策が実施されることもあり、92.3 兆円と過去最大規模となりました(図表 1、2)。また、子ども手当などが含まれる社会保障関係費は前年当初予算比 +9.8%の 27.3 兆円となり、国債費や地方交付税等を除く一般歳出の 53.5 兆円の過半を占めています。

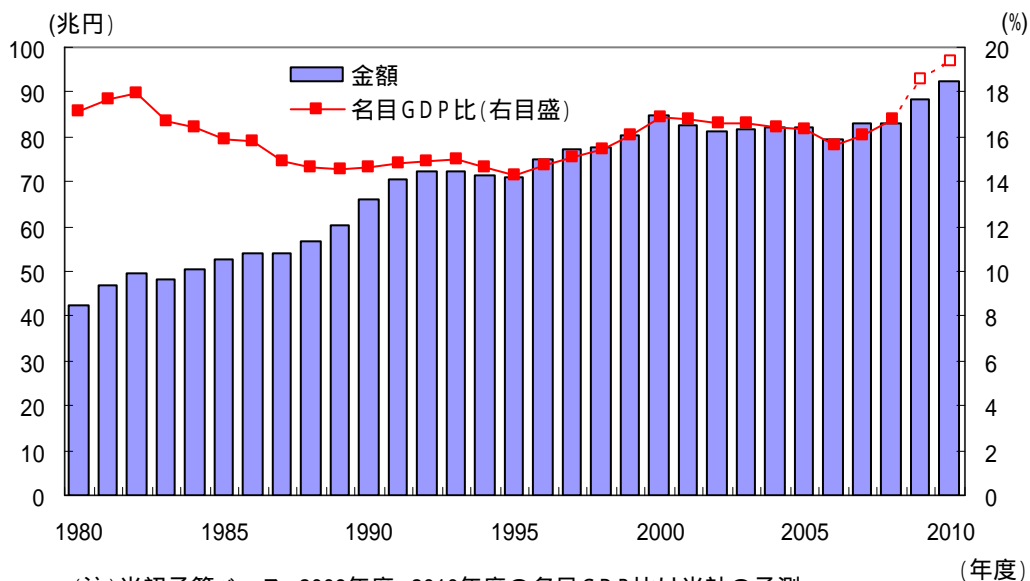
図表 1 . 2010 年度の国の一般会計予算の概要

歳出		歳入	
一般歳出	53.5	租税及び印紙収入	37.4
地方交付税交付金等	17.5	その他の収入	10.6
国債費	20.7	公債金	44.3
2008年度決算不足補てん繰戻	0.7		
計	92.3	計	92.3

(単位:兆円)

(出所)財務省

図表 2 . 一般会計予算の歳出規模の推移



(注)当初予算ベース。2009年度、2010年度の名目GDP比は当社の予測

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」、財務省

Q 2 . この予算で景気はよくなるでしょうか？

- 総額 2.3 兆円 (2010 年度予算ベース) の子ども手当の支給開始、公立高校の授業料の実質無償化、農業の戸別所得補償の開始などにより家計の可処分所得が増加すると考えられます。診療報酬の引き上げなどの家計の負担が増加する政策も実施されますが、家計の可処分所得の増加が個人消費を押し上げると予想されます。もっとも、家計の可処分所得の大部分を占める雇用者報酬の増加が見込めない中で、個人消費が景気回

復を牽引するほどに力強く拡大する可能性は大きくないと考えられます。

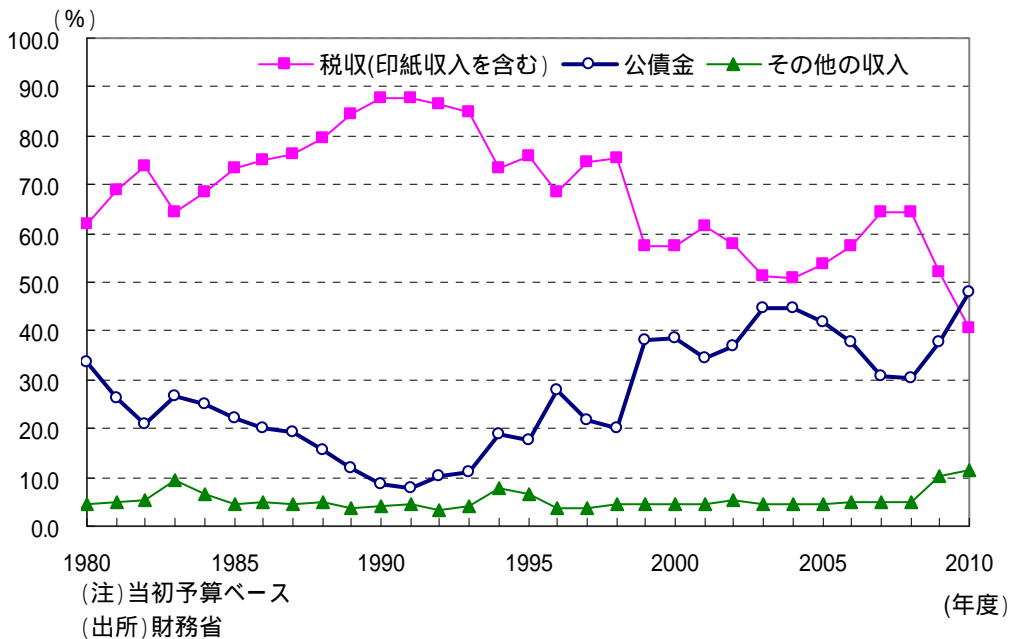
- ・ 一方、国の公共事業関係費が前年当初予算比で約 1.3 兆円 (- 18.3%) が削減されます。厳しい財政事情の中で公共事業費を増加し続けることは不可能であり、拡大した公共事業費はいずれ削減せざるを得ないわけですが、2010 年度予算における公共事業費の大幅な減少は景気回復にとってはマイナス要因となります。特に、公共事業に多くを依存している建設業、とりわけ中小企業は大きな影響を受けると懸念されます。建設業の雇用者は 1990 年代後半をピークに減少が続いていますが、公共工事の急速な減少は建設業における雇用の維持をいっそう困難にすると考えられます。
- ・ このように「コンクリートから人へ」というスローガンに基づいた予算配分が行われ、個人消費は押し上げられるものの、公共投資は大きく落ち込むと見込まれます。過去最大の歳出規模の 2010 年度予算が景気を大きく改善させることは期待しにくいでしょう。

Q 3 . 過去最大規模の歳出の財源をどのようにして確保するのですか？

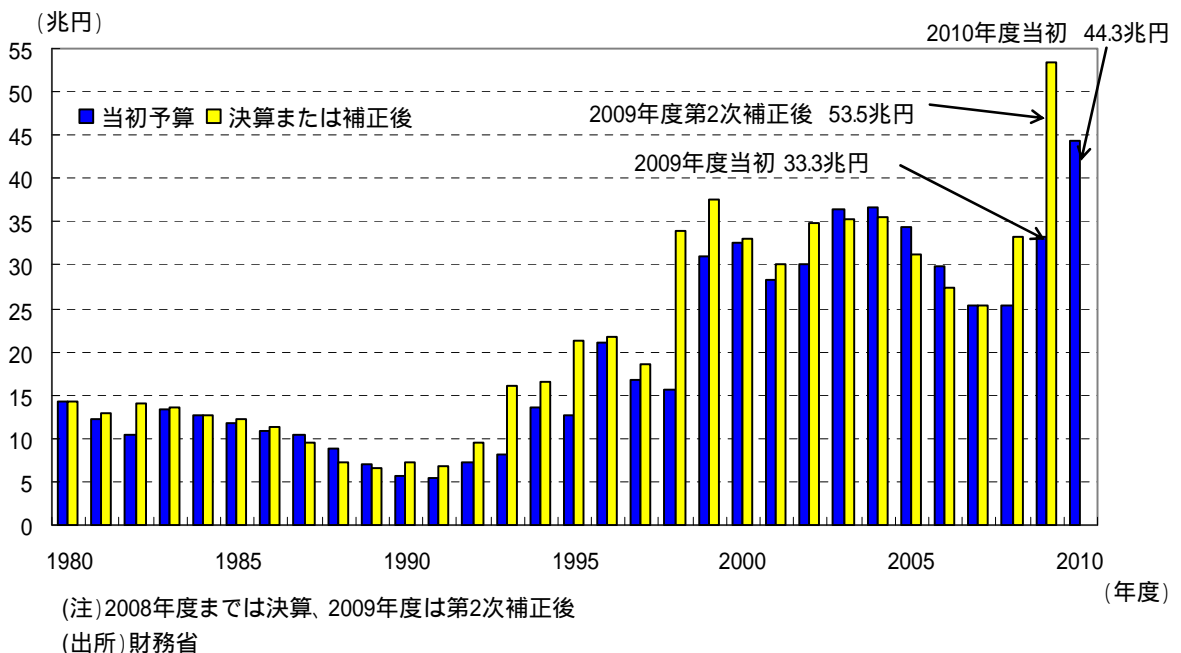
- ・ 政府は 2010 年度の税収（印紙収入を含む）を前年度当初予算と比べて 8.7 兆円少ない 37.4 兆円と見積もっています。景気の悪化を背景に企業収益などが落ち込み、所得税や法人税などが大きく減少することがその主因です。特に、2010 年度の法人税収は約 5.9 兆円と前年度当初予算の 10.5 兆円と比較すると 4.6 兆円も少なく見積もられています。税収の中心である所得税についても 12.6 兆円と同様に約 3 兆円も少なく見積もられています。これまでは当初予算の段階では税収が歳入全体に占める割合は過半を超えていましたが、2010 年度については税収が歳入に占める割合は 40.5% と大きく低下しています（図表 3）。
- ・ 税収が大きく落ち込む中で歳入を確保するため、「埋蔵金」と呼ばれる特別会計の運用益や積立金を一般会計へ繰り入れることによって過去最大となる 10.6 兆円の税外収入が見積られています。財政投融资特別会計の積立金の 3.4 兆円と、1.4 兆円の剰余金を特例的に全額一般会計に繰り入れるほか、外国為替特別会計の 2009 年度の剰余金 2.5 兆円の全額を一般会計に繰り入れるとともに進行年度である 2010 年度分（0.35 兆円）も繰り入れられることになっています。このほか、公益法人や独立行政法人の基金等の国庫返納により約 1 兆円の収入が見込まれており、特別会計などを最大限活用することで税外収入を確保する見込みです。
- ・ 税収が大きく落ち込む中で、税外収入が大きく見積られているため、新規国債発行額は 44.3 兆円と、予算編成時に財政規律の維持の目安といわれていた 44 兆円台に抑えられています。もっとも、この 44 兆円の発行額は麻生内閣が 2009 年度に過去最大の

規模となる「経済危機対策」を実施したために当初予算で発行が予定されていた 33.3 兆円から増額されたものです。2009 年度の発行額はその後の税収の落ち込みにより 53.5 兆円にまで拡大する見込みであり、44 兆円という発行額は 2009 年度の実績見込額よりも減少しますが、当初予算としては過去最高水準です（図表 4）。この結果、公債金の歳入に占める割合（公債依存度）は 48% に上り、税収のそれを上回っていますが、これは当初予算ベースでは戦後初めてのことです（図表 3）。

図表 3．歳入の構成比の推移



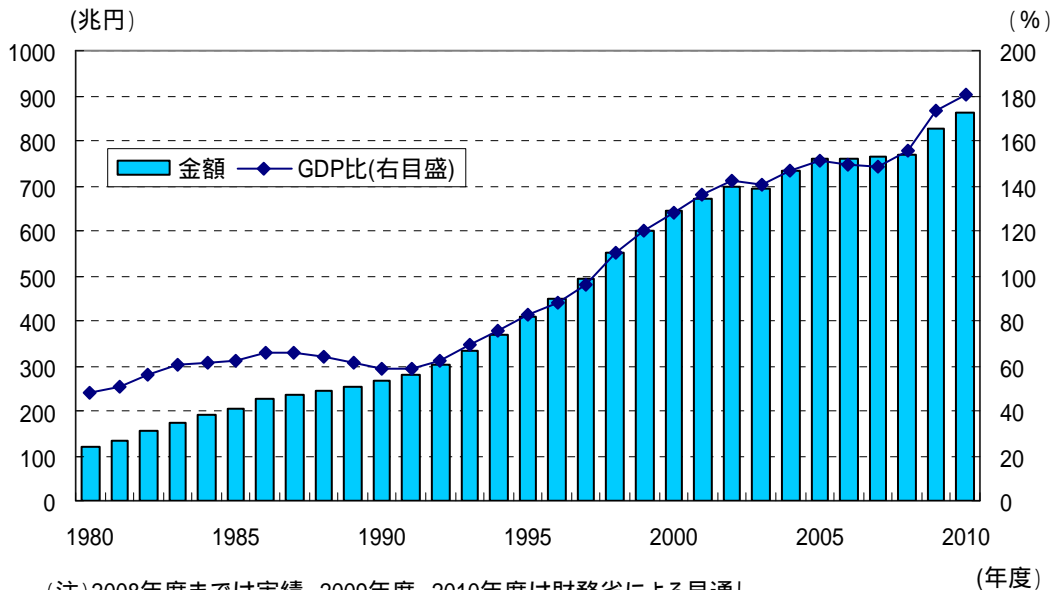
図表 4．新規国債発行額



Q 4 . 政府の債務残高が増え続けている中、今後の財政は大丈夫でしょうか？

- ・ 財務省によると2010年度末の国と地方の長期債務残高は862兆円、名目GDPの180%程度に達する見込みです（図表5）。世界的な景気の悪化により世界各国で財政は悪化していますが、先進国の中で非常に高水準にあった日本の長期債務残高のGDP比は、公債収入に大きく依存した2010年度予算によりいっそう上昇することになります。
- ・ 今後も高齢化の進展により社会保障関係費の増加が予想されており、日本の財政は中長期的にみて厳しい状況にあります。民主党のマニフェストに基づく政策が2013年度まで実施されれば、2011年度には子ども手当の全額支給（総額5.5兆円）が開始されます。農業の戸別所得補償など他の政策の実施に必要な財源も増加し、歳出の拡大圧力はさらに増すこととなります。
- ・ 現政権は2013年度までは消費税率を引き上げない方針を表明しています。2010年度は多額の国債発行に加え、特別会計の積立金などを活用することによって財源を確保しました。今後も特別会計の剰余金を一般会計に繰り入れることにより数兆円の財源を確保することは可能かもしれませんが、しかし、これまで財源の一つとして活用されてきた財政投融资特別会計の積立金は2010年度に使い果たしてしまうため、2011年度以降は使えなくなります。今後、景気は緩やかながらも回復が続くと見込まれますが、税収の大幅な増加は見込みにくいでしょう。このため、歳入面では厳しい状況が続くそうです。
- ・ このため、増加が見込まれる歳出のための財源を捻出するには、民主党のマニフェストに掲げられているように、既存予算における「ムダ」の削減が不可欠です。新たに設置された行政刷新会議においてムダを削減するための事業仕分けが今後も積極的に行われると考えられますが、ムダの削減には限度があることから財源の捻出は容易ではなさそうです。もしムダの削減が思うように進まなければ、財政はいっそう厳しくなります。そうなると将来のいずれかの時点においては、消費税率の引き上げなど増税に踏み切らざるを得なくなるでしょう。
- ・ また、財政構造の悪化は、国債の需給悪化懸念などを通じて長期金利の潜在的な上昇圧力となります。これまでのところは政府の債務残高の増加が続いても長期金利は低水準で推移しているため、金利上昇によって利払い費が大幅に増加することはありませんでした。ただし、債務残高が多額になると、金利が少し上昇するだけで利払い費が大きく増加し、それが財政構造をさらに悪化させる可能性が高くなることに留意が必要でしょう。

図表 5 . 国と地方の長期債務残高の推移



(注)2008年度までは実績、2009年度、2010年度は財務省による見通し

(出所)財務省

お問合せ先 調査部 中田 一良

E-mail : chosa-report@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。